

## 本編 第Ⅱ部

### はじめに

本学は、建学の理念を実現するため、2009年度に新たに中期目標（第Ⅰ期中期目標：2009年度～2013年度）を設定した。2014年度には、第Ⅰ期中期目標の終了を受けて、次の5年間に向けた第Ⅱ期中期目標（2014年度～2018年度）を設定した。

第Ⅰ期中期目標では、法令で定められている認証評価制度への対応も加味し、本学のミッションを実現するための目標と、法令で定められている認証評価制度の自己点検・評価項目の双方の内容を含んだ形で設定された。

第Ⅱ期中期目標においては、より本学の独自性を打ち出すために、本学独自の目標と、認証評価制度で求められる自己点検・評価項目は明確に分け、並行して運用することとした。

本学は、2017年度に公益財団法人大学基準協会による認証評価の受審を予定しているが、2017年度の受審は、2016年度の自己点検・評価報告書をもって受審することを予定している。認証評価受審のための報告書の基準日は、基準3（教員・教員組織）及び基準5（学生の受け入れ）については、前年（2016年）の5月1日で指定されている。一方、基準1（理念・目的）、基準2（教育研究組織）、基準4（教育内容・方法・成果）、基準6（学生支援）、基準7（教育研究環境）、基準8（社会連携・社会貢献）、基準9（管理運営・財務）、基準10（内部質保証）については、特に指定された基準日はないため、報告書編集上、最大限後ろにずらせる日程として、2016年7月初旬を基準日として作成した。

本編第Ⅱ部で記載する2015年度自己点検・評価報告書の基準日は、2015年度終了後（2016年4月）となるため、2016年度自己点検・評価報告書の作成基準日とほぼ同時期になる。そのため、認証評価受審前年度となる2016年度においては、2015年度自己点検・評価報告書と、2016年度自己点検・評価報告書は、ほぼ同時期に作成した。

本年報の「はじめに」で記述したとおり、教育研究年報は「当該年度の活動結果を取りまとめることによって、常に足元を見つめ、その結果をもって次の時代へと歩みを進めるという取り組みを繰り返してきました。」という趣旨で作成してきた。この趣旨に乗っ取れば、自己点検・評価報告書は毎年度作成することが望ましいが、一方では相応の評価コストがかかることも事実である。点検・評価に多くの労力を割いたが故に、改善活動に力を入れられなかったという事態を招けば、本末転倒である。

本年報作成にあたっては、上述したように、2015年度と2016年度の自己点検・評価報告書の基準日が非常に近く内容が似通っていること、評価コストと改善活動のバランスを考慮したこと等により、主に学部、研究科の活動が記述される、基準1. 2. 3. 4. 5のみ掲載することとした。